

四半期報告書

(第3期第2四半期)

国際航業ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 呉 文 繡
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【電話番号】	03(6361)2442(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 渡 邊 和 伸
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	19,945,944	17,110,867	12,947,401	10,531,416	49,426,953
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△2,852,226	△3,703,756	72,416	△805,874	△279,997
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△2,952,479	△3,481,809	△359,350	△952,821	△730,493
純資産額 (千円)	—	—	30,946,114	29,131,914	32,891,571
総資産額 (千円)	—	—	56,301,763	56,762,612	67,438,213
1株当たり純資産額 (円)	—	—	782.74	733.69	834.01
1株当たり四半期 (当期)純損失 (△) (円)	△79.52	△95.58	△9.76	△26.16	△19.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	51.2	47.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,724,252	6,695,406	—	—	606,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,828,536	△1,638,825	—	—	△8,298,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,795,173	△4,852,393	—	—	△272,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	12,565,919	7,755,668	7,559,051
従業員数 (名)	—	—	1,648	1,954	1,846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,954 (339)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。
2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	40
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
技術サービス事業	8,997,834	12,265,894	11,723,301	17,687,318	2,725,466	5,421,424

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
技術サービス事業	8,596,945	66.4	7,509,073	71.3	△1,087,872	△12.7
不動産事業	4,342,104	33.5	3,015,933	28.6	△1,326,171	△30.5
その他事業	8,352	0.1	6,410	0.1	△1,941	△23.2
合計	12,947,401	100.0	10,531,416	100.0	△2,415,984	△18.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月、以下「当第2四半期」）におけるわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景に全体的に底打ち観がやや見られるものの、外需にくらべ雇用・所得環境への不安を背景に内需は弱く依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中長期的な展望に立ち、太陽光発電事業を中心とする新エネルギー事業の推進を着実に進めるとともに、空間情報サービス分野における提案力の強化や顧客サポート体制の充実を図るなど、積極的な事業活動に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期における連結業績は、売上高105億3千1百万円（前年同四半期連結会計期間比（以下「前年同期比」）18.7%減）、営業損失7億6千7百万円（前年同期比7億4千3百万円減）、経常損失8億5百万円（前年同期比8億7千8百万円減）、四半期純損失9億5千2百万円（前年同期比5億9千3百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<技術サービス事業>

技術サービス事業における受注高は、117億2千3百万円（前年同期比30.3%増）と大きく伸長しました。これは、民間分野での減少要因がありましたが、政府の「経済危機対策」関連の業務発注に支えられたことが主な要因です。

売上高は、民間分野での減収に加えて、公共分野での新規受注の立ち上がり下期にずれ込む等の影響から、75億9百万円（前年同期比12.7%減）となりました。損益面では、これらの減収要因に加えて、太陽光発電事業の海外プロジェクトでの許認可手続きで遅れが生じたこと等から、営業損失は7億2千3百万円（前年同期比4億7千万円減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業においては、テナントからの安定収入の確保に努めましたが、昨年末にかけての金融市場の混乱で金融機関の融資審査が長引いた影響で、住宅分譲での着工が遅れたことから、売上高30億1千5百万円（前年同期比30.5%減）、営業損失5千4百万円（前年同期比2億7千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は567億6千2百万円と前期末比106億7千5百万円の減少となりました。このうち流動資産については、343億5千5百万円と前期末比104億7千6百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収により売掛債権が122億7千5百万円減少したことによります。また、固定資産については、224億7百万円と前期末比1億9千9百万円の減少となりました。

負債総額は276億3千万円となり前期末比69億1千5百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産合計は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比37億5千9百万円減少の291億3千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の増加48億7千1百万円の一方で、仕入債務の増加11億7千万円などにより資金が42億9千7百万円減少（前年同四半期比8億3百万円減少）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に定期預金の払戻により資金が8億1千6百万円増加（前年同四半期比32億5千1百万円増加）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の増加などから24億1千5百万円の資金の増加（前年同四半期比36億3千3百万円増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期会計期間末に比べて11億2千9百万円減少し、77億5千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は、43百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2 郵船ビル 5F	21,540	56.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,753	4.59
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2-6	1,200	3.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	672	1.76
国際航業従業員持株会	東京都千代田区六番町2	610	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	565	1.48
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	516	1.35
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	400	1.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	335	0.87
株式会社パイロットコーポレー ション	東京都中央区京橋2丁目6-21	288	0.75
計	—	27,880	73.06

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,009千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.65%)があります。
- 2 上記のほか、平成19年10月1日付の株式移転に伴い、子会社国際航業㈱が保有する当社株式719千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.88%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,000	—	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 719,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,231,000	36,231	同上
単元未満株式	普通株式 198,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,231	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式301株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,009,000	—	1,009,000	2.64
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
計	—	1,728,000	—	1,728,000	4.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	280	300	298	323	338	344
最低(円)	250	258	257	266	300	290

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,776,698	※2 9,635,865
受取手形及び売掛金	10,460,794	22,736,129
有価証券	645,000	200,000
販売用不動産	※2 8,388,880	※2 8,750,999
仕掛品	2,573,067	2,270,964
原材料	148,802	149,533
短期貸付金	2,185,493	271,756
その他	1,207,468	1,516,050
貸倒引当金	△30,713	△699,755
流動資産合計	34,355,490	44,831,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1・2 3,553,540	※1・2 3,673,551
機械装置及び運搬具（純額）	※1 62,407	※1 57,359
工具、器具及び備品（純額）	※1 90,901	※1 93,380
土地	※2 5,417,850	※2 5,418,750
リース資産（純額）	※1 287,439	※1 348,594
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,458,564	9,638,061
無形固定資産		
のれん	※4 2,480,666	※4 2,591,245
リース資産	22,312	19,202
その他	965,923	674,243
無形固定資産合計	3,468,901	3,284,691
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,555,555	※2 7,268,185
その他	※2 4,000,715	※2 2,829,542
貸倒引当金	△1,076,615	△413,811
投資その他の資産合計	9,479,655	9,683,916
固定資産合計	22,407,121	22,606,669
資産合計	56,762,612	67,438,213

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,677,601	4,814,696
短期借入金	5,280,211	9,400,063
1年内返済予定の長期借入金	3,513,022	1,635,436
1年内償還予定の社債	1,780,000	4,265,000
未払法人税等	182,313	339,775
前受金	1,307,618	1,378,616
賞与引当金	525,537	201,841
受注損失引当金	326,372	131,841
完成工事補償引当金	49,926	52,317
その他	1,522,136	1,867,988
流動負債合計	17,164,739	24,087,576
固定負債		
社債	1,317,500	1,580,000
長期借入金	4,690,947	4,385,831
退職給付引当金	1,320,950	1,281,151
役員退職慰労引当金	122,521	119,676
その他	3,014,040	3,092,406
固定負債合計	10,465,959	10,459,065
負債合計	27,630,698	34,546,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	△5,134,537	△1,652,728
自己株式	△692,493	△692,140
株主資本合計	26,375,795	29,857,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,262	543,830
繰延ヘッジ損益	△16,226	△21,127
為替換算調整勘定	5,368	2,119
評価・換算差額等合計	351,403	524,822
少数株主持分	2,404,715	2,508,791
純資産合計	29,131,914	32,891,571
負債純資産合計	56,762,612	67,438,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,945,944	17,110,867
売上原価	17,302,900	14,889,571
売上総利益	2,643,043	2,221,296
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,951,350	2,331,252
賞与引当金繰入額	183,259	185,077
退職給付費用	137,333	137,927
旅費交通費及び通信費	408,075	441,392
賃借料	385,156	441,965
減価償却費	71,123	72,702
のれん償却額	100,259	148,094
その他	1,879,508	1,816,484
販売費及び一般管理費合計	5,116,067	5,574,897
営業損失(△)	△2,473,023	△3,353,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	102,503	96,050
負ののれん償却額	3,745	8,824
為替差益	—	28,012
その他	48,314	46,837
営業外収益合計	154,563	179,724
営業外費用		
支払利息	115,913	158,717
社債利息	48,256	42,396
社債発行費償却	23,966	3,884
持分法による投資損失	1,919	229,602
貸倒引当金繰入額	240,000	—
その他	103,709	95,278
営業外費用合計	533,765	529,880
経常損失(△)	△2,852,226	△3,703,756
特別利益		
投資有価証券売却益	38,500	231,216
貸倒引当金戻入額	11,677	20,958
特別利益合計	50,177	252,174
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,842
固定資産除売却損	41,658	836
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,199	—
損害賠償金	37,740	—
その他	2,500	—
特別損失合計	96,098	13,678

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,898,147	△3,465,260
法人税、住民税及び事業税	139,155	178,691
法人税等調整額	10,639	△75,139
法人税等合計	149,794	103,552
少数株主損失(△)	△95,462	△87,002
四半期純損失(△)	△2,952,479	△3,481,809

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,947,401	10,531,416
売上原価	10,404,310	8,491,174
売上総利益	2,543,091	2,040,242
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	977,074	1,184,808
賞与引当金繰入額	81,972	75,100
退職給付費用	66,232	82,729
旅費交通費及び通信費	215,155	227,926
賃借料	198,815	216,800
減価償却費	36,339	40,117
のれん償却額	49,096	74,145
その他	942,704	906,355
販売費及び一般管理費合計	2,567,389	2,807,983
営業損失(△)	△24,298	△767,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,027	34,670
持分法による投資利益	229,002	191,988
負ののれん償却額	3,745	4,412
その他	28,772	19,333
営業外収益合計	296,548	250,403
営業外費用		
支払利息	41,624	76,568
社債利息	31,159	18,038
社債発行費償却	20,149	704
為替差損	80,168	108,244
貸倒引当金繰入額	15,571	—
その他	11,160	84,979
営業外費用合計	199,833	288,536
経常利益又は経常損失(△)	72,416	△805,874
特別利益		
投資有価証券売却益	—	231,216
貸倒引当金戻入額	16,391	—
特別利益合計	16,391	231,216
特別損失		
固定資産除売却損	40,681	836
損害賠償金	37,740	—
その他	2,500	—
特別損失合計	80,921	836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,886	△575,494
法人税、住民税及び事業税	67,978	151,449
法人税等調整額	348,772	213,972
法人税等合計	416,751	365,422
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49,514	11,904
四半期純損失(△)	△359,350	△952,821

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,898,147	△3,465,260
減価償却費	302,138	271,316
のれん償却額	100,259	148,094
負ののれん償却額	△3,745	△8,824
持分法による投資損益(△は益)	1,919	229,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210,964	△6,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△335,761	323,695
受取利息及び受取配当金	△102,503	△96,050
支払利息及び社債利息	164,170	201,114
社債発行費償却	23,966	3,884
為替差損益(△は益)	5,027	△28,012
固定資産除売却損益(△は益)	41,658	836
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,500	△231,216
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,842
受注損失引当金の増減額(△は減少)	89,695	194,531
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△16,147	△2,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,113	39,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,221	2,845
売上債権の増減額(△は増加)	10,706,174	11,684,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,368,275	87,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,872,097	△2,137,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△529,583	△86,413
その他	△463,781	△66,636
小計	6,870,316	7,070,971
利息及び配当金の受取額	104,222	121,754
利息の支払額	△155,464	△173,438
法人税等の支払額	△94,820	△323,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724,252	6,695,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△862,857	△1,738,512
定期預金の払戻による収入	338,489	2,502,996
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,185,712	△360,811
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の売却による収入	600,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△2,489,653	△483,877
投資有価証券の売却による収入	348,650	286,497
貸付けによる支出	△1,613,917	△4,370,224
貸付金の回収による収入	2,520,341	2,300,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,128,921	△1,585
連結子会社株式の追加取得による支出	△352,000	—
その他	△3,104	25,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,828,536	△1,638,825

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,996,000	8,296,583
短期借入金の返済による支出	△9,163,664	△12,409,510
長期借入れによる収入	1,766,000	3,320,000
長期借入金の返済による支出	△2,391,598	△1,137,298
社債の発行による収入	1,076,033	146,115
社債の償還による支出	△628,000	△2,897,500
自己株式の取得による支出	△218,815	△352
少数株主への配当金の支払額	△48,181	—
リース債務の返済による支出	△182,947	△170,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,795,173	△4,852,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,027	△7,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,904,484	196,617
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,565,919	※1 7,755,668

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したKOKUSAI CHINA LIMITED及びKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社10社を連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎ソーラーウェイ株式会社及び株式会社インフラ・イノベーション研究所を連結の範囲に含めております。 以上により、変更後の連結子会社の数は54社であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,174,986千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,796,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,509,030</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,299,893</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">703,000</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,685,282</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">1,159,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,152,999</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(独) 福祉医療機構社員転貸融資</td> <td style="text-align: right;">10,045千円</td> </tr> <tr> <td>(株) みなと銀行</td> <td style="text-align: right;">50,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60,445</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,547,518千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△66,852</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,480,666</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,796,064千円	土地	3,509,030	投資有価証券	2,299,893	定期預金	703,000	販売用不動産	5,685,282	その他投資等	1,159,728	計	16,152,999	(独) 福祉医療機構社員転貸融資	10,045千円	(株) みなと銀行	50,400	計	60,445	のれん	2,547,518千円	負ののれん	△66,852	差引	2,480,666	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,979,549千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,118,957千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,359,799</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,049,242</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,704,461</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,714,276</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">870,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,816,965</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(独) 福祉医療機構社員転貸融資</td> <td style="text-align: right;">10,647千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,666,922千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△75,676</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,591,245</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,118,957千円	土地	4,359,799	投資有価証券	3,049,242	定期預金	1,704,461	販売用不動産	5,714,276	その他投資等	870,228	計	18,816,965	(独) 福祉医療機構社員転貸融資	10,647千円	のれん	2,666,922千円	負ののれん	△75,676	差引	2,591,245
建物及び構築物	2,796,064千円																																																
土地	3,509,030																																																
投資有価証券	2,299,893																																																
定期預金	703,000																																																
販売用不動産	5,685,282																																																
その他投資等	1,159,728																																																
計	16,152,999																																																
(独) 福祉医療機構社員転貸融資	10,045千円																																																
(株) みなと銀行	50,400																																																
計	60,445																																																
のれん	2,547,518千円																																																
負ののれん	△66,852																																																
差引	2,480,666																																																
建物及び構築物	3,118,957千円																																																
土地	4,359,799																																																
投資有価証券	3,049,242																																																
定期預金	1,704,461																																																
販売用不動産	5,714,276																																																
その他投資等	870,228																																																
計	18,816,965																																																
(独) 福祉医療機構社員転貸融資	10,647千円																																																
のれん	2,666,922千円																																																
負ののれん	△75,676																																																
差引	2,591,245																																																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 売上高の季節的変動 当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	同 左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 売上高の季節的変動 当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,240,910千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に 含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">711,700</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,386,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,565,919</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,240,910千円	投資その他の資産その他に 含まれる定期預金	711,700	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,386,691	現金及び現金同等物	12,565,919	<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,776,698千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に 含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,263,628</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,681,657</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 603,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,755,668</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,776,698千円	投資その他の資産その他に 含まれる定期預金	1,263,628	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,681,657	担保に供している定期預金	△ 603,000	現金及び現金同等物	7,755,668
現金及び預金勘定	13,240,910千円																		
投資その他の資産その他に 含まれる定期預金	711,700																		
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,386,691																		
現金及び現金同等物	12,565,919																		
現金及び預金勘定	8,776,698千円																		
投資その他の資産その他に 含まれる定期預金	1,263,628																		
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,681,657																		
担保に供している定期預金	△ 603,000																		
現金及び現金同等物	7,755,668																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,728,485

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	技術サービス 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,596,945	4,342,104	8,352	12,947,401	—	12,947,401
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	235,283	1,721	237,005	△ 237,005	—
計	8,596,945	4,577,388	10,074	13,184,407	△ 237,005	12,947,401
営業利益又は 営業損失 (△)	△ 252,206	223,060	4,846	△ 24,298	—	△ 24,298

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が126,458千円減少し、不動産事業の営業利益が228,181千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が8,030千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

5 当第2四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社KHC及び同社子会社連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が15,525,747千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	技術サービス 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,509,073	3,015,933	6,410	10,531,416	—	10,531,416
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,000	234,459	15,721	261,181	△ 261,181	—
計	7,520,073	3,250,392	22,132	10,792,598	△ 261,181	10,531,416
営業利益又は 営業損失 (△)	△ 723,099	△ 54,748	10,106	△ 767,741	—	△ 767,741

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,038,041	6,896,297	11,605	19,945,944	—	19,945,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	448,629	2,324	450,953	(450,963)	—
計	13,038,041	7,344,927	13,929	20,396,898	(450,963)	19,945,944
営業利益又は 営業損失（△）	△ 2,541,532	69,951	△ 1,442	△ 2,473,023	—	△ 2,473,023

- (注) 1 事業区分の方法
当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど
- (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など
- (3) その他事業 … 保険代理店業務など
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が126,458千円減少し、不動産事業の営業利益が228,181千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が8,030千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。
- 5 当第2四半期連結累計期間において、株式取得により㈱KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が15,525,747千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,608,734	5,490,606	11,527	17,110,867	—	17,110,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,160	454,364	29,456	494,981	(494,981)	—
計	11,619,894	5,944,970	40,983	17,605,849	(494,981)	17,110,867
営業利益又は 営業損失（△）	△ 3,104,099	△ 266,147	16,645	△ 3,353,600	—	△ 3,353,600

- (注) 1. 事業区分の方法
当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他事業 … 保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 733円69銭	1株当たり純資産額 834円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,131,914	32,891,571
普通株式に係る純資産額(千円)	26,727,198	30,382,779
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,404,715	2,508,791
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,728,485	1,727,290
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	36,428,618	36,429,813

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 79円52銭	1株当たり四半期純損失 95円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,952,479	3,481,809
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,952,479	3,481,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	37,126,462	36,429,020

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 9円76銭	1株当たり四半期純損失 26円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	359,350	952,821
普通株式に係る四半期純損失(千円)	359,350	952,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,825,415	36,428,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3(1)」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び取締役管理本部長米村貢一は、当社の第3期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。